

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【事業年度】	第25期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
売上高 (千円)	66,144,479	77,768,070	88,692,056	97,341,014	113,507,052
経常利益 (千円)	15,648,528	17,669,447	18,813,002	19,610,625	25,568,836
当期純利益 (千円)	10,635,676	10,043,067	10,591,040	11,087,192	14,473,727
純資産額 (千円)	50,659,034	37,903,186	46,650,792	54,123,028	67,088,999
総資産額 (千円)	69,139,966	73,866,113	72,210,524	81,119,674	99,400,512
1株当たり純資産額	605円77銭	488円29銭	601円62銭	707円92銭	867円68銭
1株当たり当期純利益	127円18銭	126円67銭	140円66銭	147円25銭	192円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	49.8	62.7	65.7	65.7
自己資本利益率 (%)	23.2	23.0	25.8	22.5	24.4
株価収益率 (倍)	23.5	22.5	14.9	14.6	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,923,240	2,522,961	10,602,673	15,112,842	13,248,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,176,459	239,529	5,132,727	6,394,782	12,160,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,046,457	2,457,909	14,039,843	4,463,308	1,923,290
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	25,522,780	25,839,361	17,230,534	21,446,497	24,516,232
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,216 〔709〕	1,486 〔916〕	1,918 〔1,048〕	2,049 〔1,287〕	2,311 〔1,499〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 6 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
売上高 (千円)	61,642,063	69,972,303	79,779,052	90,188,256	103,371,821
経常利益 (千円)	15,025,649	16,392,544	17,899,950	19,214,846	22,967,710
当期純利益 (千円)	10,380,951	9,554,350	10,255,883	10,904,543	13,068,072
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318	83,627,318
純資産額 (千円)	49,977,148	35,553,496	43,785,126	52,203,044	62,762,760
総資産額 (千円)	67,068,438	69,915,864	68,521,107	78,017,878	92,660,272
1株当たり純資産額	597円62銭	472円19銭	581円52銭	693円32銭	833円56銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	30円00銭 (20円00銭)	24円00銭 (10円00銭)	30円00銭 (12円00銭)	32円00銭 (15円00銭)	35円00銭 (16円00銭)
1株当たり当期純利益	124円13銭	120円50銭	136円21銭	144円83銭	173円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	50.9	63.9	66.9	67.7
自己資本利益率 (%)	22.9	22.3	25.9	22.7	22.7
株価収益率 (倍)	24.1	23.7	15.4	14.8	16.9
配当性向 (%)	16.1	19.4	22.0	22.1	20.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,076 〔671〕	1,293 〔841〕	1,604 〔950〕	1,905 〔1,006〕	2,079 〔1,166〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

6 第21期の1株当たり配当金30円には、20周年記念配当5円を含んでおります。

7 第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の額の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第25期から、売上高に営業収入を含めて表示しております。

2【沿革】

- 昭和60年6月 靴、衣料の輸入販売を目的として、東京都新宿区早稲田に当社の前身である「株式会社国際貿易商事」を設立（資本金20百万円）。
- 昭和62年7月 東京都荒川区三河島に本社を移転し、「株式会社インターナショナル・トレーディング・コーポレーション」に商号変更。GERRY COSBY & CO., INC社（米国）と「COSBY」の国内での商標使用権・独占販売権契約を締結。
- 平成2年2月 靴、衣料の小売部門進出を目的として、上野地区に「ABC-MART」1号店（東京都台東区）、渋谷地区に「GALLOP」渋谷店（東京都渋谷区）など4店舗をオープン。
- 平成2年8月 靴小売を目的として、連結子会社「有限会社エーピーシー・マート」を設立（出資金10百万円）。
- 平成3年1月 VANS, INC.社（米国）と「VANS」の国内での独占販売権契約を締結。
- 平成3年6月 G.T.HAWKINS LIMITED社（英国）より「G.T.HAWKINS」のライセンス生産の権利を取得。
- 平成6年6月 VANS, INC.社と「VANS」の国内での商標使用権契約を締結。
- 平成7年3月 G.T.HAWKINS LIMITED社より「G.T.HAWKINS」の商標権を買収。
- 平成9年3月 「有限会社エーピーシー・マート」を「株式会社エーピーシー・マート」に改組（資本金100百万円）。
- 平成11年8月 GERRY COSBY & CO., INC社との商標使用権・独占販売権契約が契約期間満了により終了。
- 平成12年2月 当社グループの不動産管理を目的として、連結子会社である「有限会社アイティーシー・プランニング」を設立（出資金30百万円）。
- 平成12年4月 端株制度を適用している当社の株式1,000株を1単位とする単位株制度に変更するために、形式上の存続会社である連結子会社「五榮建設株式会社」と4月1日を合併期日として合併。
- 平成12年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成13年12月 株式交換により、「株式会社ウインインターナショナル」（仙台市）及び「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」（福岡市）を完全子会社化。
- 平成14年3月 連結子会社「株式会社エーピーシー・マート」を吸収合併。
- 平成14年6月 広告代理業務を目的として、「株式会社エーピーシー・コム」を設立（出資比率100%）。
- 平成14年8月 「株式会社エーピーシー・マート」に商号変更。
- 平成14年8月 韓国における靴の小売展開を目的として、「ABC-MART KOREA, INC.」を設立（出資比率51%）。
- 平成14年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年3月 連結子会社「株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニー」を吸収合併。
- 平成16年8月 連結子会社「株式会社ウインインターナショナル」を吸収合併。
- 平成21年6月 「株式会社ユナイテッドアローズ」（東証1部 小売業）に資本参加し、持分法適用会社化。
- 平成22年2月 台湾における靴の小売展開を目的として、台湾の「JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.」に資本参加し、連結子会社化（出資比率55%）。
- （平成22年2月末現在 国内店舗数 507店舗）

3【事業の内容】

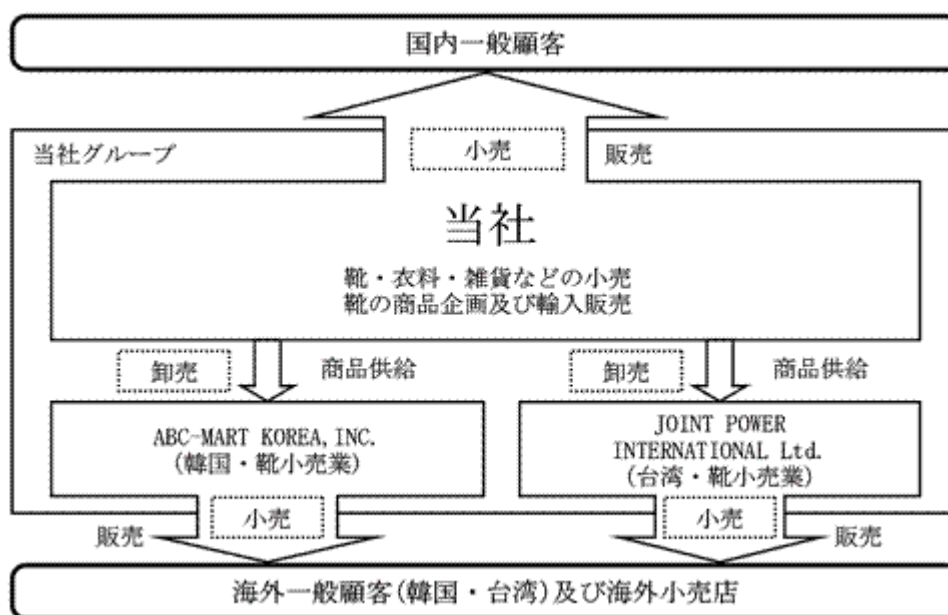
当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社4社及び関連会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、また台湾で連結子会社JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. が「ABC-MART」を運営しております。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載はありません。変更の内容については、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ABC-MART KOREA, INC. (注) 1	韓国ソウル市	55億ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	51.0%	韓国での靴小売事業、 役員の兼任等無し。
JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. (注) 2	台湾台北市	1億11百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	55.0%	台湾での靴小売事業、 役員の兼任等無し。
その他 2社 (注) 1					
(持分法適用関連会社) 株式会社ユナイテッドアローズ (注) 3	東京都渋谷区	3,030百万円	衣料品の企画・仕入販売	24.6%	小売事業における協力関係、 役員の兼任等無し。

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。同社及びその他 2 社は有価証券報告書を提出しておりません。なお、前連結会計年度まで独立掲記しておりました有限会社アイティーシー・プランニングは、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。

2 当連結会計年度中に、当社はJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. の株式を55%取得し、同社は当社の連結子会社となりました。同社は有価証券報告書を提出しておりません。

3 当連結会計年度中に、当社は株式会社ユナイテッドアローズの株式を24.64%取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。同社は有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数	2,311名 [1,499名]
------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 「ABC-MART」の新規出店に伴い、前連結会計年度末に比べて提出会社の従業員が174名、また連結子会社ABC-MART KOREA, INC.の従業員が88名増加しております。
- 3 当連結会計年度より、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更したため、事業の種類別セグメントの記載はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,079名 [1,166名]	27才 1ヶ月	3年 5ヶ月	3,886,171円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「ABC-MART」の新規出店に伴い、前事業年度末に比べて従業員が174名増加しております。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が見られる一方、国内の雇用情勢は失業率がいまだ高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

シューズ業界におきましては、経済対策の効果もあり一部消費マインドは持ち直しているものの、アパレル業界におけるファストファッション化も相まって、低価格志向や目的買いの傾向が続いております。また、円高に起因する原材料価格の低下によって売上総利益率の改善は期待できる一方、既存商業施設の集客力は低下しており全体としては厳しい環境が続いております。

このような状況下、当連結会計年度において当社グループは、お客様の消費性向を常に読み取りながら、商品カテゴリー毎、価格帯毎にデザイン・機能といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、購買意欲の喚起に注力してまいりました。また、積極的な出店を行い、国内は75店舗、子会社が展開する韓国では16店舗の新規出店を行いました。なお、平成22年2月に台湾での出店を進めるため、台湾法人のJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.（12月決算）に出資（出資比率55.0%）を行い、連結子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比16.6%増の1,135億7百万円、営業利益は前期比19.6%増の241億86百万円、経常利益は前期比30.4%増の255億68百万円、当期純利益は前期比30.5%増の144億73百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分としたため、事業の種類別セグメントの記載はありません。変更の内容については、「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ．国内

商品面につきましては、お客様の商品価値と価格のバランスに対する感応度がより高まるなか、メンズ・レディースともに、品質に対してリーズナブルな価格設定を行った自社商品「リアル・レザー」シリーズが好調に推移いたしました。なかでもレディースのハイソールスニーカーやメンズのウォーキングシューズなどの売れ行きが非常に好調でした。また、自社レディースブランド「ヌオーヴォ」も、価格面とデザイン面の両面においてより幅広い女性層からご支持をいただき、飛躍的な伸長率となりました。この結果、レディースカテゴリーとレザーカジュアルカテゴリーの売上構成比は前年から大きく伸ばすことができました。そのほか、ライフスタイルやファッションなどのトレンド訴求を意識した商品提案もしっかりと行い、当連結会計年度も引き続きムートンブーツやトレッキングシューズ、高価格帯のワークブーツが好調に推移いたしました。また、店舗数が増えたことによるスケールメリットを活かし、全国規模のテレビコマーシャルや新聞広告、雑誌などを用いた販売促進を強化し、新規顧客層の獲得と客数の増加につなげることができました。

店舗展開におきましては、75店舗の出店をいたしました。これにより、期末時点の国内店舗数は507店舗（閉店12店舗）となりました。出店の特徴としては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店が、75店舗中47店舗となりました。また、展開商品数の増加により既存店舗の増床を積極的に進め、当連結会計年度においては15店舗の既存店舗増床を行いました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店（通信販売含む）で前期比14.2%増、既存店で前期比1.1%増となりました。景気の悪化による買い控えから、客単価は5%程低下しましたが、客数は既存店で7%程増加しました。

これらの結果、国内における売上高は前期比14.2%増の1,033億74百万円、営業利益は前期比19.2%増の225億26百万円となりました。

ロ．海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が16店舗出店し、期末時点（平成21年12月31日）で67店舗となりました。

同社の業績は、ウォン安により売上原価は上昇しているものの、輸出企業の業績好調などにより国内景気は回復し、売上高は前期比51.0%増の105億29百万円、営業利益は前期比27.8%増の16億20百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前期比39.1%増の1,334億56百万ウォン、営業利益は前期比17.8%増の205億43百万ウォンとなりました。

これらの結果、海外における売上高は前期比51.0%増の105億29百万円、営業利益は前期比27.5%増の17億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30億69百万円増加し、245億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、前連結会計年度末に比べ18億63百万円減少の132億48百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益255億61百万円、減価償却費19億28百万円、たな卸資産の増加額30億35百万円、持分法による投資利益6億92百万円、及び法人税等の支払による支出90億80百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、前連結会計年度末に比べ57億65百万円増加の121億60百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出68億32百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出52億32百万円、敷金及び保証金の差入による支出21億75百万円、及び不動産売買契約の解約による収入16億60百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、前連結会計年度末に比べ63億86百万円増加の19億23百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の純増加額50億円及び配当金の支払による支出24億84百万円等を反映したものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
スポーツ	50,886,629	56,419,808	10.9
レザーカジュアル	14,616,085	18,442,962	26.2
レディース	11,472,951	15,302,255	33.4
ビジネス	7,697,624	8,478,108	10.1
キッズ	4,891,561	6,283,202	28.4
サンダル	3,308,616	2,998,426	9.4
その他	4,467,544	5,582,288	25.0
合計	97,341,014	113,507,052	16.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。そのため、従来まで「その他事業」に記載しておりました金額は、「その他」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度における従来までの「その他事業」の売上高は、147,700千円であります。

当連結会計年度における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	4,215,131	4.2	2	2	18
東北	4,778,655	4.7	5	1	26
その他関東	29,301,730	29.0	30	7	157
東京	21,702,654	21.4	6	-	75
中部	9,908,400	9.8	7	1	62
関西	13,807,437	13.6	14	1	67
中国四国	4,900,514	4.8	5	-	31
九州沖縄	12,606,323	12.5	6	-	71
国内店舗売上高	101,220,848	100.0	75	12	507
その他(注)2	12,286,203				
売上高合計	113,507,052				

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の売上高の主なものは海外小売売上によるものであります。

当連結会計年度における単位当たり店舗売上状況

項目		前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
国内店舗売上高(千円)		88,719,778	101,220,848
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	96,818.31	120,173.95
	1㎡当たり年間売上高 (千円)	916	842
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	2,587	2,979
	1人当たり年間売上高 (千円)	34,294	33,978

(注)1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。

2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比(%)
仕入高	43,753,651	51,876,752	18.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少や世界的な景気の悪化などにより、個人消費の低迷が続いており、シューズマーケットもその影響を受けざるを得ないと認識しております。また、「街づくり三法」の改正により大型施設の開業が減少し、売り場面積が比較的小規模なショッピングセンター等の開業が増えることや、既存の施設のリニューアルが活発化していること等、商圏間、商圏内での競合も増加することが予想されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界における首位の座を獲得するため、お客様の購買意欲を高め、機能やファッションといった様々な切り口で商品提案することで新たなマーケットを掘り起こすべく、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

出店戦略

中期計画で発表した2014年2月期までに720店舗体制を目指すにあたり、多様な商圏、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競合を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、一昨年から取り組みを始めた「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生

当社グループは、日本全国、韓国及び台湾に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前期比16.6%増の1,135億7百万円、売上総利益は前期比17.9%増の644億76百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比17.0%増の402億90百万円となりました。

営業利益は前期比19.6%増の241億86百万円、経常利益は前期比30.4%増の255億68百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億46百万円増加し、481億31百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加に伴う現金及び預金の増加29億50百万円及び商品の増加35億46百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ105億33百万円増加し、512億68百万円となりました。主な要因は、株式会社ユナイテッドアローズの株式取得に伴う関係会社株式の増加74億9百万円、有形固定資産の取得による増加11億72百万円、及び敷金及び保証金の増加20億24百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億14百万円増加し、323億11百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ129億65百万円増加し、670億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加119億89百万円及び連結子会社ABC-MART KOREAの当期純利益が増加したことによる少数株主持分の増加9億37百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)連結キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）では、靴小売店「ABC-MART」出店拡大を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度におきましては、「ABC-MART」の新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出52億32百万円及び敷金及び保証金の差入による支出21億75百万円等を中心に実施いたしました。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品		
神南ビル (東京都渋谷区)	その他設備	1,021,781 (329.58)	71,280	6,707	6,992	1,106,761	-
東池袋ビル (東京都豊島区)	賃貸・その他設備	1,772,265 (283.27)	305,407	-	-	2,077,673	-
江南ビル(注)3 (韓国ソウル市)	賃貸・その他設備	1,465,274 (521.10)	269,678	-	-	1,734,952	-
明洞中央ビル (韓国ソウル市)	賃貸・その他設備	2,174,122 (233.30)	96,876	-	-	2,270,999	-
横須賀土地 (神奈川県横須賀市)	その他設備	635,096 (2,939.30)	-	-	-	635,096	-
ABC-MART 自由ヶ丘店 (東京都目黒区)	店舗	519,693 (573.77)	93,080	-	2,656	615,430	13 〔 9 〕
ABC-MART 上野店 (東京都台東区)	店舗	505,685 (180.80)	81,495	-	65	587,246	10 〔 3 〕
ABC & WSP 仙台店(注)3 (仙台市青葉区)	店舗	553,175 (252.11)	85,913	-	183	639,272	9 〔 7 〕
ABC-MART 新潟店 (新潟市中央区)	店舗	164,647 (166.01)	19,736	-	273	184,657	4 〔 1 〕
ABC-MART 銀座店 (東京都中央区)	店舗	1,925,872 (409.31)	243,029	-	5,406	2,174,308	23 〔 7 〕
ABC-MART 八王子店 (東京都八王子市)	店舗	271,735 (333.90)	28,259	-	175	300,170	3 〔 4 〕
ABC-MART 町田店 (東京都町田市)	店舗	527,297 (391.12)	91,034	-	292	618,624	9 〔 14 〕
ABC & WSP 新京極店(注)3 (京都市中京区)	店舗	549,227 (440.81)	202,376	-	1,806	753,410	8 〔 18 〕
ABC-MART アークガレリア長岡店 (新潟県長岡市)	店舗	-	55,160	-	124	55,285	3 〔 5 〕
ABC-MART 新宿3丁目店 (東京都新宿区)	店舗	1,326,698 (212.56)	290,489	-	394	1,617,583	10 〔 6 〕
ABC & WSP 心斎橋店(注)3 (大阪市中央区)	店舗	1,778,211 (359.08)	139,780	-	1,746	1,919,739	14 〔 19 〕
ABC-MART 鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	381,339 (180.19)	36,460	-	477	418,277	6 〔 6 〕
ABC-MART 京都蛸薬師店 (京都市中京区)	店舗	1,115,729 (267.76)	161,505	-	785	1,278,021	5 〔 5 〕
ABC-MART 東蛸薬師店 (京都市中京区)	店舗	628,039 (104.34)	56,570	-	152	684,761	3 〔 3 〕

(注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成22年2月28日現在の臨時従業員数（アルバイト及び契約社員数）であります。

3 事業所名におきまして、「ABC-MART」と「WORLD SPORTS PLAZA」の複合店舗につきましては「ABC & WSP」と記載しております。また、前連結会計年度において主要な設備の状況として記載しておりました「ソウル支店」は、「江南ビル」に名称を変更しております。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART 本店 (東京都台東区)	賃貸店舗	301,700 (50.83)	68,692	-	-	370,392	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART 1号店 (東京都台東区)	賃貸店舗	211,500 (43.99)	5,208	-	-	216,708	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART名古屋店 (名古屋市中区)	賃貸店舗	523,300 (235.86)	34,474	-	-	557,774	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART札幌店 (札幌市中央区)	賃貸店舗	137,018 (124.87)	61,605	-	-	198,623	-
有限会社アイティーシー ・プランニング	ABC-MART御徒町店 (東京都台東区)	賃貸店舗	-	36,972	-	-	36,972	-

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記事業所は、提出会社の店舗に使用しているため、当該子会社の従業員数の記載はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Kwangbokdong (韓国 釜山市)	店舗	831,765 (1,830.30)	238,031	-	24,630	1,094,428	5 [13]
ABC-MART KOREA, INC.	ABC-MART Guri (韓国 ソウル市)	店舗	-	57,781	-	13,578	71,360	3 [8]

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記在外子会社の決算日は12月31日であるため、決算日現在の数値を記載しております。
3 従業員数欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成21年12月31日現在の臨時従業員数(アルバイト数)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
重要な設備計画の変更の予定はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
重要な設備計画の完了の予定はありません。
- (3) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の予定はありません。
- (4) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,627,318	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	83,627,318	75,294,429	-	-

(注) 平成22年3月31日付をもって、自己株式8,332,889株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数は75,294,429株に減少しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年6月20日 (注)1	5,163,505	41,813,659	-	3,482,930	-	7,488,686
平成17年11月18日 (注)2	41,813,659	83,627,318	-	3,482,930	-	7,488,686

(注) 1 自己株式5,163,505株を消却いたしました。

2 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 平成22年3月31日付をもって、自己株式8,332,889株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数は75,294,429株に減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	21	44	306	6	4,167	4,588	
所有株式数(単元)		65,059	887	145,066	153,666	6	471,544	836,228	
所有株式数の割合(%)		7.8	0.1	17.3	18.4	0.0	56.4	100.0	

(注) 1 自己株式8,332,889株は、「個人その他」に83,328単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	29.27
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	15.05
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16- 13)	2,331,326	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049,200	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,006,600	2.40
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	970,100	1.16
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	960,000	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	718,700	0.86
ミレニアム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1)	546,200	0.65
計	-	61,074,526	73.03

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を四捨五入しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式8,332,889株(9.96%)があります。

- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成21年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,090,100	1.30
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	2,699,600	3.23
計	-	3,789,700	4.53

- 4 キャピタル・インターナショナル株式会社及びその共同保有者から、平成21年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロサンゼルス、サウスホープ・ストリート333	763,800	0.91
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG, ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	3,180,800	3.74
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	468,700	0.56
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	294,600	0.35
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	693,100	0.83
計	-	5,351,000	6.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,332,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,290,000	752,900	-
単元未満株式	普通株式 4,518	-	-
発行済株式総数	83,627,318	-	-
総株主の議決権	-	752,900	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	8,332,800	-	8,332,800	9.96
計	-	8,332,800	-	8,332,800	9.96

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	139	322,015
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	8,332,889	22,319,109,185
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,332,889	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のバランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たりの中間配当金を普通配当16円とさせていただきました。期末配当金につきましては、当初計画では1株当たり普通配当16円とさせていただき予定でございましたが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、3円増配し、19円とさせていただきました。これにより、平成22年2月期の年間配当金は1株当たり35円となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月7日取締役会決議	1,204,711	16.00
平成22年5月27日定時株主総会決議	1,430,594	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
最高(円)	4,960 3,750	3,200	3,270	3,900	3,025
最低(円)	2,155 2,210	2,205	2,085	1,722	1,701

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(平成17年11月18日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	2,890	2,840	2,720	2,765	2,830	3,025
最低(円)	2,575	2,615	2,415	2,500	2,540	2,749

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	野口 実	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年3月	シヤチハタ東京商事株式会社入社 当社入社 当社HAWKINS事業部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社エービーシー・コム取締役就任(現任) 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	62,000
専務取締役	営業部長	中尾 徹	昭和35年9月30日生	平成6年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年5月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成21年4月	株式会社エス・ジー・カンパニー入社 有限会社エス・ジー・シューズ・カンパニー代表取締役就任 株式会社エー・ビー・シー・マート西日本(平成13年10月に株式会社エス・ジー・シューズ・カンパニーへ商号変更)専務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役営業開発部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業部長就任 当社専務取締役営業部長就任(現任)	(注)2	800
常務取締役	経理部長	吉田 幸枝	昭和31年5月10日生	昭和54年4月 平成元年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成14年6月 平成16年3月 平成19年5月	株式会社茨城木材相互市場入社 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役経理部長就任 株式会社エービーシー・コム監査役就任(現任) 当社常務取締役就任 当社常務取締役経理部長就任(現任)	(注)2	70,000
取締役	-	金城 正宏	昭和29年12月30日生	平成2年12月 平成6年2月 平成12年2月 平成14年6月 平成16年3月 平成19年3月 平成21年4月	アスク株式会社設立、代表取締役社長就任 当社入社、専務取締役就任 有限会社アイティーシー・プランニング取締役就任(現任) 株式会社エービーシー・コム取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	96,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	勝沼 清	昭和38年7月6日生	平成4年10月 平成8年12月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年5月 平成21年4月	株式会社アミックス入社 当社入社 当社販売促進部長就任 株式会社エービーシー・コム 設立、代表取締役就任(現任) 当社取締役販売促進部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	50,000
取締役	経営企画室長	小島 穰	昭和42年11月1日生	平成2年4月 平成8年9月 平成11年10月 平成13年10月 平成19年5月	日本相互証券株式会社入社 当社入社 当社総務部長就任 当社経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 (現任)	(注)2	5,500
取締役	商品開発部長	菊池 孝	昭和43年9月4日生	平成元年4月 平成3年5月 平成20年11月 平成21年5月	株式会社ブティック武生入社 当社入社 当社商品開発部長就任 当社取締役商品開発部長就任 (現任)	(注)2	3,000
監査役 (常勤)	-	秋元 英夫	昭和9年11月2日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成7年6月 平成9年8月 平成11年6月	東洋火災海上保険株式会社入社 同社取締役就任 東洋インベストメント株式会社 代表取締役就任 西照設電企画株式会社顧問就任 (現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	林 豊	昭和23年12月20日生	昭和43年4月 平成3年5月 平成22年4月	合資会社林製麺所入社 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	10,000
監査役 (非常勤)	-	上原 敬三	昭和2年12月7日生	昭和35年8月 昭和40年4月 平成11年6月	公認会計士上原会計事務所開所 (現任) 巴公認会計士共同事務所開所 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							297,700

(注)1 秋元英夫、林 豊、上原敬三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上及び効率性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題と認識しております。そして企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

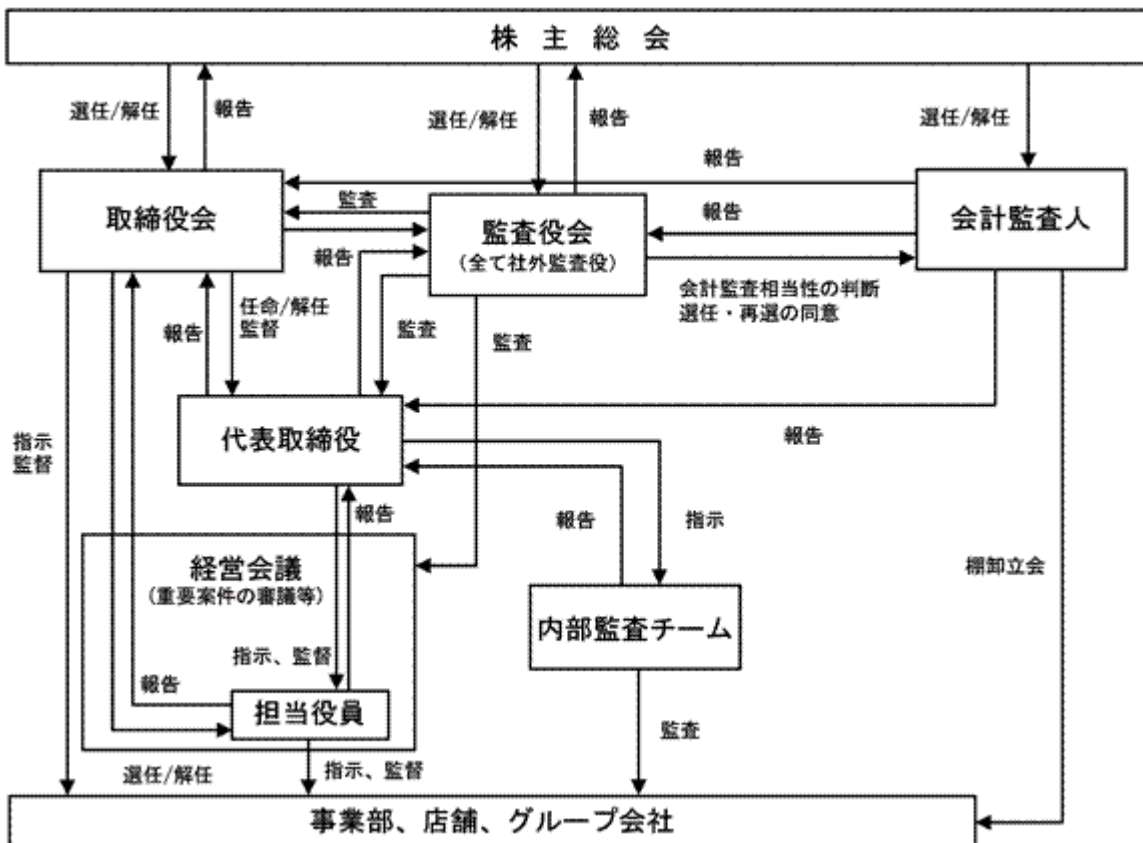
会社の機関としては、当社は、経営の執行機能と監視機能の分離に配慮した取締役会を運営し、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役制度を採用しております。

当社の取締役は、事業年度末日現在7名で社外取締役はおりません。また、取締役会においては、当社の経営に関する審議、決定のみならず、グループ全体の経営戦略についても協議しております。

当社の監査役は3名で、取締役会に対しての監視機能を果たすため3名全員が社外監査役であります。

なお、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしていません。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回程度開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有化と経営の意思決定の迅速化を図るとともに、監査役が出席して取締役の業務執行の適正性を監査しております。

当事業年度においては、取締役会を14回（定時9回、臨時5回）開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。また、毎週一回経営会議を開催し、重要な事項についての審議を行い、代表取締役及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

このほか、法令や税務について判断を要する案件については、顧問弁護士、顧問税理士に依頼・相談し、適宜指導・助言を受けております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

ア．監査役監査

当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

当事業年度においては、監査役会は7回開催されており、監査役3名は全7回に出席しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役からの事業報告の聴取及び関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの協議、内部監査チームからの報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

イ．内部監査

内部監査については、当事業年度において、内部監査チームとして3名で5店舗の店舗監査を実施しました。お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実施するために内部管理が適正に行われているかどうか監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っております。その監査の結果は、取締役及び監査役並びに関係部署に報告されるほか、全店長会議やブロック会議等で報告され、監査を実施した店舗以外の店舗にも周知させ、店舗運営の適正化に努めております。

これらの内部監査の結果を踏まえ、現場の在庫管理の状況、システムの運用状況、内部管理体制等重要な事項については、監査役並びに会計監査人と相互に意見交換を図り、会計監査及び実地棚卸等に役立てております。

ホ．会計監査の状況

当社は、当社の会計監査人として太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

会計監査の結果は、四半期レビュー監査及び期末監査終了後に代表取締役及び常務取締役経理部長、常勤監査役が報告を受けております。

なお、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えないため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 芳幸
指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員 和田 磨紀郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 19名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役については、上原敬三氏が公認会計士であることから、必要に応じてアドバイスを受けております。また、林豊氏は当社の株式を保有しております。その他社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

2 リスク管理体制の整備の状況

- イ．重大な災害、事故及び違反行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応をとることができるように、社内ネットワークを確立し、活用しております。また今後の出店増に備え、平成21年3月よりエリアリーダー職を廃止し、本社営業部所属のブロックリーダー3名の下、店舗を管理するスーパーバイザーを37名置き、情報伝達網を整備しております。
- ロ．コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- ハ．個人情報の管理については、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令・諸規程を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めております。
- ニ．出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業部の3者が審議する出店会議を開き、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- ホ．会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、社長直轄の内部監査チームを編成しております。業務活動の全般に関し、業務実施の適正性等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

3 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬 7名 122,255千円

監査役報酬 1名 2,400千円（内、社外監査役 1名 2,400千円）

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

5 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

6 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

7 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	20,000,000	810,000	28,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000,000	810,000	28,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 21,654,129	2 24,604,206
受取手形及び売掛金	1,553,340	1,971,321
たな卸資産	14,428,165	-
商品	-	17,959,884
繰延税金資産	715,346	938,148
その他	2,034,787	2,659,312
貸倒引当金	793	951
流動資産合計	40,384,975	48,131,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,298,210	13,719,140
減価償却累計額	4,543,012	5,689,719
建物及び構築物(純額)	7,755,198	8,029,420
車両運搬具及び船舶	509,082	439,218
減価償却累計額	212,304	313,213
車両運搬具及び船舶(純額)	296,777	126,004
土地	17,202,704	19,443,979
建設仮勘定	1,666,477	995
その他	1,281,804	2,141,449
減価償却累計額	603,130	969,991
その他(純額)	678,673	1,171,458
有形固定資産合計	27,599,831	28,771,859
無形固定資産		
その他	808,236	801,516
無形固定資産合計	808,236	801,516
投資その他の資産		
投資有価証券	127,815	138,324
関係会社株式	-	1 7,409,422
敷金及び保証金	1 10,939,622	2 12,964,586
その他	1,259,193	1,182,882
投資その他の資産合計	12,326,631	21,695,214
固定資産合計	40,734,699	51,268,591
資産合計	81,119,674	99,400,512

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 8,900,338	2, 3 7,714,042
短期借入金	8,685,162	8,311,548
未払法人税等	4,747,927	6,447,847
賞与引当金	425,964	469,903
その他	2 3,846,831	3 3,926,035
流動負債合計	26,606,224	26,869,376
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000
その他	390,422	442,137
固定負債合計	390,422	5,442,137
負債合計	26,996,646	32,311,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	65,157,424	77,146,432
自己株式	22,318,787	22,319,109
株主資本合計	53,810,254	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,749	17,435
繰延ヘッジ損益	-	11,104
為替換算調整勘定	548,192	473,793
評価・換算差額等合計	507,443	467,463
少数株主持分	820,216	1,757,522
純資産合計	54,123,028	67,088,999
負債純資産合計	81,119,674	99,400,512

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	97,341,014	113,507,052
売上原価	42,667,123	49,030,500
売上総利益	54,673,890	64,476,552
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,052,448	1,393,218
広告宣伝費	4,466,331	4,870,151
保管費	618,476	806,125
役員報酬及び給料手当	9,708,846	11,446,358
賞与	779,633	840,756
賞与引当金繰入額	425,964	469,903
法定福利及び厚生費	1,143,700	1,314,460
地代家賃	8,631,335	10,465,979
減価償却費	1,543,200	1,928,744
水道光熱費	999,836	1,189,631
支払手数料	1,243,464	1,641,041
租税公課	422,824	495,031
貸倒引当金繰入額	118	157
その他	3,413,793	3,428,834
販売費及び一般管理費合計	34,449,974	40,290,394
営業利益	20,223,916	24,186,158
営業外収益		
受取利息	46,971	18,303
為替差益	-	360,387
持分法による投資利益	-	692,270
受取家賃	270,657	-
賃貸収入	-	376,121
保険配当金等収入	145,835	-
広告媒体収入	95,620	81,950
その他	226,127	264,937
営業外収益合計	785,213	1,793,970
営業外費用		
支払利息	113,394	156,144
賃貸費用	157,079	198,419
為替差損	1,094,654	-
その他	33,374	56,728
営業外費用合計	1,398,503	411,292
経常利益	19,610,625	25,568,836
特別利益		
保険解約受取金	152,757	-
契約違約金収入	-	350,000
投資有価証券売却益	1,510	-
特別利益合計	154,267	350,000

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 52,943	1 34,326
減損損失	3 162,335	2 323,120
ゴルフ会員権評価損	63,467	-
特別損失合計	278,745	357,446
税金等調整前当期純利益	19,486,147	25,561,389
法人税、住民税及び事業税	8,659,008	10,619,303
法人税等調整額	273,841	210,786
法人税等合計	8,385,167	10,408,517
少数株主利益	13,787	679,144
当期純利益	11,087,192	14,473,727

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
前期末残高	56,554,955	65,157,424
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	11,087,192	14,473,727
当期変動額合計	8,602,469	11,989,008
当期末残高	65,157,424	77,146,432
自己株式		
前期末残高	22,318,525	22,318,787
当期変動額		
自己株式の取得	261	322
当期変動額合計	261	322
当期末残高	22,318,787	22,319,109
株主資本合計		
前期末残高	45,208,047	53,810,254
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	11,087,192	14,473,727
自己株式の取得	261	322
当期変動額合計	8,602,207	11,988,686
当期末残高	53,810,254	65,798,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,484	40,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,734	23,314
当期変動額合計	1,734	23,314
当期末残高	40,749	17,435
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,104
当期変動額合計	-	11,104
当期末残高	-	11,104

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,922	548,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596,114	74,398
当期変動額合計	596,114	74,398
当期末残高	548,192	473,793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,406	507,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597,849	39,979
当期変動額合計	597,849	39,979
当期末残高	507,443	467,463
少数株主持分		
前期末残高	1,352,338	820,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532,121	937,305
当期変動額合計	532,121	937,305
当期末残高	820,216	1,757,522
純資産合計		
前期末残高	46,650,792	54,123,028
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	11,087,192	14,473,727
自己株式の取得	261	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129,971	977,284
当期変動額合計	7,472,235	12,965,970
当期末残高	54,123,028	67,088,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,486,147	25,561,389
減価償却費	1,543,200	1,928,744
賞与引当金の増減額（ は減少）	65,100	43,939
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,653	157
受取利息及び受取配当金	48,375	18,973
支払利息	113,394	156,144
為替差損益（ は益）	1,160,055	300,026
投資有価証券売却損益（ は益）	1,510	-
固定資産除売却損益（ は益）	52,928	34,326
減損損失	162,335	323,120
ゴルフ会員権評価損	63,467	-
保険配当金等収入	145,835	59,193
保険解約受取金	152,757	-
契約違約金収入	-	350,000
持分法による投資損益（ は益）	-	692,270
売上債権の増減額（ は増加）	593,425	581,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,121,192	3,035,057
仕入債務の増減額（ は減少）	1,814,661	714,209
その他	913,795	298,165
小計	23,307,336	21,998,184
利息及び配当金の受取額	34,116	23,340
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	104,002
利息の支払額	111,922	146,426
契約違約金の受取額	-	350,000
法人税等の支払額	8,116,688	9,080,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,112,842	13,248,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,460	-
定期預金の払戻による収入	-	202,740
投資有価証券の取得による支出	-	49,759
投資有価証券の売却による収入	14,174	-
有形固定資産の取得による支出	4,176,958	5,232,683
無形固定資産の取得による支出	314,630	99,038
不動産売買契約の解約による収入	-	1,660,640
店舗撤去に伴う支出	30,162	11,691
関係会社株式の取得による支出	-	6,832,258
保険積立金の積立による支出	1,065	1,253
保険積立金満期及び解約による収入	480,703	67,285
貸付けによる支出	265,150	252,867
貸付金の回収による収入	13,763	27,279
敷金及び保証金の差入による支出	2,461,306	2,175,219
敷金及び保証金の回収による収入	542,120	332,372
その他の支出	821,576	83,340
その他の収入	678,764	287,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,394,782	12,160,736

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,978,323	591,667
長期借入れによる収入	-	5,000,000
配当金の支払額	2,484,723	2,484,719
自己株式の取得による支出	261	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,463,308	1,923,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,788	58,335
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,215,962	3,069,735
現金及び現金同等物の期首残高	17,230,534	21,446,497
現金及び現金同等物の期末残高	21,446,497	24,516,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、JOINT POWER INTERNATIONAL Ltd. (持分比率55%)の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 1社 株式会社ユニテッドアローズ 当連結会計年度において、株式会社ユニテッドアローズ(持分比率24.64%)の株式を新たに取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.及びJOINT POWER INTERNATIONAL Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した もの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によって おります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）によって おります。</p> <p>商品 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計 基準委員会平成18年7月5日公表 分企業会計基準第9号）を適用し て おります。 なお、これによる損益に与える影響 は ありません。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得した もの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した もの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象...為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定資産の投資その他の資産に表示されていた「保険積立金」は、当連結会計年度末において、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金」は74,626千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は1,311,226千円であります。また前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備関係支払手形」は431,591千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「為替差損益」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「為替差損益」は107,386千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」及び「その他」に含まれていた「賃貸収入」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当連結会計年度において、「賃貸収入」として営業外収益の区分に独立掲記しております。なお、当連結会計年度の「賃貸収入」に含まれている従来までの「受取家賃」は281,884千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																
<p>1 担保情報</p> <p>このうち、敷金及び保証金727千円は、買掛金57,538千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金19,816千円、敷金及び保証金189,020千円は、銀行支払保証446,495千円の担保に供しております。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,109,250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,002千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,109,250千円	設備関係支払手形	393,002千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 7,409,422千円</p> <p>2 担保情報</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対象債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,551</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">205,929</td> <td>銀行支払保証</td> <td style="text-align: right;">566,736</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">71,891</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行支払保証</td> <td style="text-align: right;">132,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,604,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">298,946千円</td> </tr> </table>	担保資産		対象債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現金及び預金	22,551	買掛金	11,145	敷金及び保証金	205,929	銀行支払保証	566,736	現金及び預金	71,891	買掛金	7,890			銀行支払保証	132,745	支払手形	1,604,559千円	設備関係支払手形	298,946千円
支払手形	2,109,250千円																																
設備関係支払手形	393,002千円																																
担保資産		対象債務																															
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																														
現金及び預金	22,551	買掛金	11,145																														
敷金及び保証金	205,929	銀行支払保証	566,736																														
現金及び預金	71,891	買掛金	7,890																														
		銀行支払保証	132,745																														
支払手形	1,604,559千円																																
設備関係支払手形	298,946千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																						
<p>1 売上高には、営業収入308,486千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52,943千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装 等27店舗)</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,506千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: right;">12,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	12,686千円	工具、器具及び備品	12,212千円	店舗撤去費用	27,852千円	ソフトウェア	191千円	計	52,943千円	場所	主な用途	種類	減損損失	横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装 等27店舗)	店舗	建物	149,506千円	器具備品等	12,829千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">28,524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,326千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">さいたま市浦和区他 52店舗等(閉店20店 舗、改装等32店舗)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">217,772千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: right;">105,347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	5,068千円	工具、器具及び備品	733千円	店舗撤去費用	28,524千円	計	34,326千円	場所	主な用途	種類	減損損失	さいたま市浦和区他 52店舗等(閉店20店 舗、改装等32店舗)	店舗等	建物	217,772千円	器具備品等	105,347千円
建物及び構築物	12,686千円																																						
工具、器具及び備品	12,212千円																																						
店舗撤去費用	27,852千円																																						
ソフトウェア	191千円																																						
計	52,943千円																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																				
横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装 等27店舗)	店舗	建物	149,506千円																																				
		器具備品等	12,829千円																																				
建物及び構築物	5,068千円																																						
工具、器具及び備品	733千円																																						
店舗撤去費用	28,524千円																																						
計	34,326千円																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																				
さいたま市浦和区他 52店舗等(閉店20店 舗、改装等32店舗)	店舗等	建物	217,772千円																																				
		器具備品等	105,347千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,627,318	-	-	83,627,318
合計	83,627,318	-	-	83,627,318
自己株式 普通株式(注)	8,332,650	100	-	8,332,750
合計	8,332,650	100	-	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	18.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,129,419	15.00	平成20年8月31日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	利益剰余金	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	83,627,318	-	-	83,627,318
合計	83,627,318	-	-	83,627,318
自己株式				
普通株式（注）	8,332,750	139	-	8,332,889
合計	8,332,750	139	-	8,332,889

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	17.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	1,204,711	16.00	平成21年8月31日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,430,594	利益剰余金	19.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日）
現金及び預金勘定 21,654,129千円	現金及び預金勘定 24,604,206千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 207,632千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 87,973千円
現金及び現金同等物 21,446,497千円	現金及び現金同等物 24,516,232千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	503,202	260,031	243,171	工具、器具及び備品	427,707	302,186	125,521
その他	104,986	54,156	50,829	その他	90,819	64,770	26,049
合計	608,189	314,187	294,001	合計	518,527	366,956	151,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	142,431千円			1年以内	102,393千円	
	1年超	151,570千円			1年超	49,177千円	
	計	294,001千円			計	151,570千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	200,040千円			支払リース料	142,431千円	
	減価償却費相当額	200,040千円			減価償却費相当額	142,431千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
	1年以内	542,439千円			1年以内	607,045千円	
	1年超	871,110千円			1年超	1,230,928千円	
	計	1,413,549千円			計	1,837,974千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	34,391	102,993	68,601
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	34,391	102,993	68,601
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	34,391	102,993	68,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,174	1,510	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 その他	24,822
合計	24,822

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	34,391	64,800	30,409
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	34,391	64,800	30,409
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	49,759	48,701	1,057
(3) その他	-	-	-
小計	49,759	48,701	1,057
合計	84,150	113,502	29,351

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 その他	24,822
合計	24,822

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券 その他	-	49,759	-	-
合計	-	49,759	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引（主として包括予約）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部輸入チーム内で行われており、常に為替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年 2月 28日現在）及び当連結会計年度（平成22年 2月 28日現在）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">328,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">172,941千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">105,235千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">52,548千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> <tr><td>外貨換算損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">242,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,728千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">27,852千円</td></tr> <tr><td>外貨換算利益益金不算入</td><td style="text-align: right;">10,087千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,290千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,230千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,498千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	328,977千円	賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円	一括償却資産償却限度超過額	66,707千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	803千円	商品評価損損金不算入	105,235千円	減損損失損金不算入	52,548千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,764千円	未払社会保険料損金不算入	23,069千円	未払事業所税損金不算入	19,889千円	外貨換算損失損金不算入	242,071千円	その他	77,721千円	繰延税金資産合計	1,094,728千円	その他有価証券評価差額	27,852千円	外貨換算利益益金不算入	10,087千円	その他	16,290千円	繰延税金負債合計	54,230千円	繰延税金資産の純額	1,040,498千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">444,927千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,780千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,759千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">902千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">157,398千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">104,464千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,397千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,717千円</td></tr> <tr><td>外貨換算損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">253,009千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,419千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,346千円</td></tr> <tr><td>外貨換算利益益金不算入</td><td style="text-align: right;">71,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,699千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,157千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288,262千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	444,927千円	賞与引当金損金算入限度超過額	190,780千円	一括償却資産償却限度超過額	67,759千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	902千円	商品評価損損金不算入	157,398千円	減損損失損金不算入	104,464千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,861千円	未払社会保険料損金不算入	23,397千円	未払事業所税損金不算入	22,717千円	外貨換算損失損金不算入	253,009千円	その他	113,200千円	繰延税金資産合計	1,382,419千円	その他有価証券評価差額	12,346千円	外貨換算利益益金不算入	71,111千円	その他	10,699千円	繰延税金負債合計	94,157千円	繰延税金資産の純額	1,288,262千円
未払事業税損金不算入	328,977千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	66,707千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	803千円																																																																				
商品評価損損金不算入	105,235千円																																																																				
減損損失損金不算入	52,548千円																																																																				
在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,764千円																																																																				
未払社会保険料損金不算入	23,069千円																																																																				
未払事業所税損金不算入	19,889千円																																																																				
外貨換算損失損金不算入	242,071千円																																																																				
その他	77,721千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,094,728千円																																																																				
その他有価証券評価差額	27,852千円																																																																				
外貨換算利益益金不算入	10,087千円																																																																				
その他	16,290千円																																																																				
繰延税金負債合計	54,230千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,040,498千円																																																																				
未払事業税損金不算入	444,927千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	190,780千円																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	67,759千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	902千円																																																																				
商品評価損損金不算入	157,398千円																																																																				
減損損失損金不算入	104,464千円																																																																				
在外子会社所在地の税制に基づくもの	3,861千円																																																																				
未払社会保険料損金不算入	23,397千円																																																																				
未払事業所税損金不算入	22,717千円																																																																				
外貨換算損失損金不算入	253,009千円																																																																				
その他	113,200千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,382,419千円																																																																				
その他有価証券評価差額	12,346千円																																																																				
外貨換算利益益金不算入	71,111千円																																																																				
その他	10,699千円																																																																				
繰延税金負債合計	94,157千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,288,262千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.2%	海外子会社との税率差異	0.1%	海外子会社の税率変更による差異	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>関係会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.4%	子会社との税率差異	1.2%	関係会社留保利益	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
同族会社の留保金額にかかる																																																																					
法人税及び住民税額	2.2%																																																																				
海外子会社との税率差異	0.1%																																																																				
海外子会社の税率変更による差異	0.3%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
同族会社の留保金額にかかる																																																																					
法人税及び住民税額	2.4%																																																																				
子会社との税率差異	1.2%																																																																				
関係会社留保利益	1.1%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[事業区分の方法の変更]

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして、「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分してありましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,367,301	6,973,712	97,341,014	-	97,341,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,991	-	160,991	(160,991)	-
計	90,528,293	6,973,712	97,502,006	(160,991)	97,341,014
営業費用	71,636,972	5,639,880	77,276,853	(159,754)	77,117,098
営業利益	18,891,320	1,333,832	20,225,152	(1,236)	20,223,916
資産	76,361,828	7,801,551	84,163,379	(3,043,705)	81,119,674

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	103,026,996	10,480,056	-	113,507,052	-	113,507,052
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	347,225	49,660	-	396,885	(396,885)	-
計	103,374,221	10,529,716	-	113,903,938	(396,885)	113,507,052
営業費用	80,847,807	8,827,045	1,879	89,676,732	(355,838)	89,320,894
営業利益(()は損失)	22,526,414	1,702,671	(1,879)	24,227,205	(41,047)	24,186,158
資産	88,133,778	13,276,016	971,913	102,381,708	(2,981,196)	99,400,512

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	6,973,712	343,510	7,317,223
連結売上高	-	-	97,341,014
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	0.4	7.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	10,480,056	557,694	11,037,750
連結売上高	-	-	113,507,052
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.2	0.5	9.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を早期に適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	148,650	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	122,250	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	36,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	16,800	前払費用	2,940
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	191,400	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	165,000	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・ブ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	54,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	152,400	前払費用	16,800
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額	707円92銭	867円68銭
1株当たり当期純利益	147円25銭	192円23銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純利益(千円)	11,087,192	14,473,727
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,087,192	14,473,727
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,613	75,294,495

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(自己株式の消却) 当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,685,162	8,311,548	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,000,000	1.14	平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 その他	-	1,425	2.09	-
合計	8,685,162	13,312,973	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,750,000	1,250,000	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	27,883,239	26,772,240	27,716,718	31,134,853
税金等調整前四半期純利益(千円)	6,379,531	6,039,508	5,741,886	7,400,463
四半期純利益(千円)	3,560,566	3,453,921	3,087,120	4,372,119
1株当たり四半期純利益(円)	47.29	45.87	41.00	58.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,766,163	23,827,151
受取手形	620	573
売掛金	1,319,616	1,523,327
預け金	1,086,211	1,429,491
商品	12,587,867	14,845,553
未着商品	688,784	944,380
貯蔵品	15,154	20,894
前払費用	407,484	449,426
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	210,000	360,000
繰延税金資産	682,900	876,913
その他	549,124	720,568
貸倒引当金	850	1,044
流動資産合計	38,313,076	44,997,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,660,722	13,040,763
減価償却累計額	4,442,025	5,556,496
建物(純額)	7,218,697	7,484,266
構築物	49,261	64,223
減価償却累計額	22,175	27,919
構築物(純額)	27,086	36,304
車両運搬具	33,643	39,649
減価償却累計額	26,681	30,330
車両運搬具(純額)	6,961	9,319
船舶	466,670	386,158
減価償却累計額	182,020	276,307
船舶(純額)	284,650	109,851
工具、器具及び備品	533,004	653,296
減価償却累計額	284,139	371,305
工具、器具及び備品(純額)	248,864	281,991
土地	15,241,771	17,415,893
建設仮勘定	1,660,640	640
有形固定資産合計	24,688,671	25,338,267
無形固定資産		
ソフトウェア	419,979	332,108
その他	30,256	94,580
無形固定資産合計	450,236	426,688
投資その他の資産		
投資有価証券	127,815	138,324
関係会社株式	578,227	7,624,281
出資金	1,453	1,573
長期貸付金	236,553	357,474
関係会社長期貸付金	4,020,000	3,660,000
長期前払費用	227,126	227,591
敷金及び保証金	8,821,343	9,494,479

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
保険積立金	73,512	10,981
繰延税金資産	96,665	161,386
その他	384,281	222,939
貸倒引当金	1,085	951
投資その他の資産合計	14,565,894	21,898,082
固定資産合計	39,704,802	47,663,038
資産合計	78,017,878	92,660,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,665,016	1 5,274,458
買掛金	1,794,454	1,905,651
短期借入金	8,488,872	7,230,499
未払金	206,385	104,485
未払費用	1,682,508	1,769,642
未払法人税等	4,443,214	6,136,191
未払消費税等	427,561	522,935
預り金	73,656	69,231
前受金	1,481	393
前受収益	41,628	29,991
賞与引当金	425,964	469,903
設備関係支払手形	1 1,311,226	1 945,579
その他	1,160	337
流動負債合計	25,563,130	24,459,301
固定負債		
長期借入金	-	5,000,000
長期預り保証金	251,703	438,211
固定負債合計	251,703	5,438,211
負債合計	25,814,834	29,897,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金	55,724	55,724
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,453,740	74,037,092
利益剰余金合計	63,509,464	74,092,817
自己株式	22,318,787	22,319,109
株主資本合計	52,162,294	62,745,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,749	17,435
評価・換算差額等合計	40,749	17,435
純資産合計	52,203,044	62,762,760
負債純資産合計	78,017,878	92,660,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	90,188,256	103,371,821
売上原価		
商品期首たな卸高	11,826,230	12,587,867
当期商品仕入高	40,450,493	46,732,243
他勘定受入高	₁ 1,573	₁ 1,555
合計	52,278,297	59,321,665
他勘定振替高	₂ 3,576	₂ 4,036
商品期末たな卸高	12,587,867	14,845,553
商品売上原価	39,686,853	44,472,075
売上総利益	50,501,403	58,899,745
営業収入	308,486	-
営業総利益	50,809,889	58,899,745
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	874,655	1,151,963
広告宣伝費	4,276,634	4,444,143
地代家賃	8,313,564	9,815,378
保管費	618,476	806,125
役員報酬及び給料手当	8,609,636	9,961,597
賞与	779,633	815,777
賞与引当金繰入額	425,964	469,903
法定福利及び厚生費	1,054,253	1,221,581
減価償却費	1,346,595	1,616,701
水道光熱費	969,812	1,141,916
支払手数料	147,738	159,406
租税公課	224,443	257,072
貸倒引当金繰入額	1,202	60
その他	4,515,987	4,750,420
販売費及び一般管理費合計	32,158,600	36,612,048
営業利益	18,651,289	22,287,697
営業外収益		
受取利息	₃ 112,143	₃ 84,328
受取配当金	-	104,671
受取家賃	₃ 347,283	-
賃貸収入	-	₃ 400,684
保険配当金等収入	145,835	-
広告媒体収入	95,620	81,950
その他	₃ 141,360	₃ 311,546
営業外収益合計	842,244	983,181
営業外費用		
支払利息	111,012	132,946
賃貸費用	100,142	114,670
その他	67,532	55,549
営業外費用合計	278,686	303,167
経常利益	19,214,846	22,967,710

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
保険解約受取金	152,757	-
契約違約金収入	-	350,000
投資有価証券売却益	1,510	-
特別利益合計	154,267	350,000
特別損失		
固定資産除却損	4 43,813	4 34,326
減損損失	5 162,335	5 313,356
ゴルフ会員権評価損	63,467	-
特別損失合計	269,615	347,682
税引前当期純利益	19,099,498	22,970,028
法人税、住民税及び事業税	8,265,169	10,144,754
法人税等調整額	70,214	242,798
法人税等合計	8,194,955	9,901,956
当期純利益	10,904,543	13,068,072

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,482,930	3,482,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,482,930	3,482,930
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
資本剰余金合計		
前期末残高	7,488,686	7,488,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,488,686	7,488,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,724	55,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,724	55,724
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,033,902	63,453,740
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	-
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
当期変動額合計	8,419,837	10,583,352
当期末残高	63,453,740	74,037,092
利益剰余金合計		
前期末残高	55,089,644	63,509,464
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
当期変動額合計	8,419,820	10,583,352

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期末残高	63,509,464	74,092,817
自己株式		
前期末残高	22,318,525	22,318,787
当期変動額		
自己株式の取得	261	322
当期変動額合計	261	322
当期末残高	22,318,787	22,319,109
株主資本合計		
前期末残高	43,742,736	52,162,294
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
自己株式の取得	261	322
当期変動額合計	8,419,558	10,583,030
当期末残高	52,162,294	62,745,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,389	40,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	23,314
当期変動額合計	1,640	23,314
当期末残高	40,749	17,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,389	40,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	23,314
当期変動額合計	1,640	23,314
当期末残高	40,749	17,435
純資産合計		
前期末残高	43,785,126	52,203,044
当期変動額		
剰余金の配当	2,484,723	2,484,719
当期純利益	10,904,543	13,068,072
自己株式の取得	261	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,640	23,314
当期変動額合計	8,417,917	10,559,716
当期末残高	52,203,044	62,762,760

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また為替予約等が付されている外貨建 金銭債務等については、振当処理の要 件を満たしている場合には振当処理を 行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替 予約取引) ヘッジ対象...為替の変動により、将来 のキャッシュ・フローが 変動するリスクのある外 貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する 目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺され ているかどうかを検証することによ り、ヘッジの有効性を評価しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含まれていた「設備関係支払手形」は、当事業年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記しております。なお、前事業年度の「支払手形」に含まれていた「設備関係支払手形」は431,591千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「営業収入」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、売上高に含めて表示しております。なお、当事業年度の「売上高」に含まれている従来までの「営業収入」は145,300千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の区分に表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当事業年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険配当金等収入」は59,193千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の区分に表示されていた「受取家賃」につきましては、営業外費用の「賃貸費用」に相対するため、当事業年度において、「賃貸収入」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)								
<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,109,250千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,002千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,109,250千円	設備支払手形	393,002千円	<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,604,559千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">298,946千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,604,559千円	設備支払手形	298,946千円
支払手形	2,109,250千円								
設備支払手形	393,002千円								
支払手形	1,604,559千円								
設備支払手形	298,946千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。				1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。			
	見本品費		1,573千円		見本品費		1,555千円
2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。				2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。			
	広告宣伝費		1,035千円		広告宣伝費		1,059千円
	見本品費		2,017千円		見本品費		2,334千円
	その他		523千円		その他		642千円
	計		3,576千円		計		4,036千円
3 関係会社項目				3 関係会社項目			
関係会社との取引は以下のとおりであります。				関係会社との取引は以下のとおりであります。			
	受取家賃		76,626千円		賃貸収入		118,800千円
	受取利息		67,609千円		受取利息		70,930千円
	受取手数料		4,500千円		受取手数料		4,500千円
4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。				4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	建物		12,686千円		建物		5,068千円
	工具、器具及び備品		3,082千円		工具、器具及び備品		733千円
	店舗撤去費用		27,852千円		店舗撤去費用		28,524千円
	ソフトウェア		191千円		計		34,326千円
	計		43,813千円		計		34,326千円
5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装 等27店舗)	店舗	建物 器具備品等	149,506千円 12,829千円	さいたま市浦和区他 49店舗(閉店18店 舗、改装等31店舗)	店舗等	建物 器具備品等	217,772千円 95,584千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,650	100	-	8,332,750
合計	8,332,650	100	-	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	8,332,750	139	-	8,332,889
合計	8,332,750	139	-	8,332,889

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	503,202	260,031	243,171	工具、器具及び備品	427,707	302,186	125,521
ソフトウェア	104,986	54,156	50,829	ソフトウェア	90,819	64,770	26,049
合計	608,189	314,187	294,001	合計	518,527	366,956	151,570
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		142,431千円		1年以内		102,393千円
	1年超		151,570千円		1年超		49,177千円
	計		294,001千円		計		151,570千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		200,040千円		支払リース料		142,431千円
	減価償却費相当額		200,040千円		減価償却費相当額		142,431千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 未経過リース料			
	1年以内		157,353千円		1年以内		23,823千円
	1年超		23,823千円		1年超		-千円
	計		181,176千円		計		23,823千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,832,258	10,015,392	3,183,134
合計	6,832,258	10,015,392	3,183,134

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td>323,450千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td>98,092千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>172,941千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>66,707千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>145,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>807,418千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>27,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>27,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>779,566千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	323,450千円	商品評価損損金不算入	98,092千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	785千円	賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円	一括償却資産損金算入限度超過額	66,707千円	その他	145,441千円	繰延税金資産合計	807,418千円	その他有価証券評価差額金	27,852千円	繰延税金負債合計	27,852千円	繰延税金資産純額	779,566千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td>441,147千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td>152,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>190,780千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>67,759千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td>104,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,050,646千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>12,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>1,038,300千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	441,147千円	商品評価損損金不算入	152,401千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	賞与引当金損金算入限度超過額	190,780千円	一括償却資産損金算入限度超過額	67,759千円	減損損失損金不算入	104,464千円	その他	93,280千円	繰延税金資産合計	1,050,646千円	その他有価証券評価差額金	12,346千円	繰延税金負債合計	12,346千円	繰延税金資産純額	1,038,300千円
未払事業税損金不算入	323,450千円																																										
商品評価損損金不算入	98,092千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	785千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	66,707千円																																										
その他	145,441千円																																										
繰延税金資産合計	807,418千円																																										
その他有価証券評価差額金	27,852千円																																										
繰延税金負債合計	27,852千円																																										
繰延税金資産純額	779,566千円																																										
未払事業税損金不算入	441,147千円																																										
商品評価損損金不算入	152,401千円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	190,780千円																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	67,759千円																																										
減損損失損金不算入	104,464千円																																										
その他	93,280千円																																										
繰延税金資産合計	1,050,646千円																																										
その他有価証券評価差額金	12,346千円																																										
繰延税金負債合計	12,346千円																																										
繰延税金資産純額	1,038,300千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																		
法定実効税率	40.6%																																										
(調整)																																											
同族会社の留保金額にかかる																																											
法人税及び住民税額	2.3%																																										
その他	0.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																										
法定実効税率	40.6%																																										
(調整)																																											
同族会社の留保金額にかかる																																											
法人税及び住民税額	2.6%																																										
その他	0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額	693円32銭	833円56銭
1株当たり当期純利益	144円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	173円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純利益(千円)	10,904,543	13,068,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,904,543	13,068,072
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,613	75,294,495

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的として、平成22年3月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって当社普通株式8,332,889株(消却前発行済株式総数の9.96%)の消却を実施いたしました。これにより、当社の発行済株式総数は、75,294,429株となりました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	11,660,722	1,836,392	456,351 (217,772)	13,040,763	5,556,496	1,348,029	7,484,266
構築物	49,261	14,961	-	64,223	27,919	5,744	36,304
車両運搬具	33,643	6,006	-	39,649	30,330	3,648	9,319
船舶	466,670	5,024	85,536 (85,536)	386,158	276,307	94,287	109,851
工具、器具及び備品	533,004	143,188	22,896 (7,233)	653,296	371,305	102,047	281,991
土地	15,241,771	2,174,122	-	17,415,893	-	-	17,415,893
建設仮勘定	1,660,640	640	1,660,640	640	-	-	640
有形固定資産計	29,645,713	4,180,336	2,225,423 (310,541)	31,600,626	6,262,359	1,553,757	25,338,267
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,025,168	693,060	93,641	332,108
その他	-	-	-	95,444	864	80	94,580
無形固定資産計	-	-	-	1,120,613	693,924	93,722	426,688
長期前払費用	506,550	81,270	7,745 (2,814)	580,075	352,484	77,043	227,591

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	新規出店に係る設備投資額	1,344,604千円
土地	韓国ソウル市明洞不動産購入	2,174,122千円
建設仮勘定	新規出店に係る設備投資額	640千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物	店舗閉店に係る減少	60,004千円
----	-----------	----------

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」に記載の()内の数値は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,935	1,996	-	1,935	1,996
賞与引当金	425,964	469,903	425,964	-	469,903

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年2月28日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		486,218
預金の種類	普通預金	22,091,571
	別段預金	23,035
	郵便貯金	4,106
	外貨預金	1,222,218
小計		23,340,933
合計		23,827,151

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ムラサキスポーツ	573
合計	573

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年3月	289
平成22年5月	284
合計	573

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ジェーシービー	525,725
三菱UFJニコス株式会社	241,153
三井住友カード株式会社	105,322
イオンリテール株式会社	87,762
株式会社クレディーセゾン	67,433
その他	495,929
合計	1,523,327

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,319,616	33,778,404	33,574,693	1,523,327	95.7	15.4

二 商品

区分	金額(千円)
スポーツ	7,750,547
レザーカジュアル	2,514,492
ビジネス	1,803,316
レディース	1,092,400
キッズ	705,824
サンダル	128,827
その他	850,145
合計	14,845,553

ホ 未着商品

区分	金額(千円)
ビジネス	258,228
レディース	254,247
レザーカジュアル	215,308
サンダル	137,073
スポーツ	70,377
キッズ	6,345
その他	2,798
合計	944,380

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売用制服	15,484
サンプル品	5,409
合計	20,894

固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社平商社	900,000
イオンリテール株式会社	488,727
三井不動産株式会社	378,067
泰和企業株式会社	258,750
株式会社ヨドバシ建物	244,903
その他	7,224,030
合計	9,494,479

ロ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ユナイテッドアローズ	6,832,258
ABC-MART KOREA. INC	518,227
JOINT POWER INTERNATIONAL LTD.	213,795
株式会社エービーシー・コム	30,000
有限会社アイティーシー・プランニング	30,000
合計	7,624,281

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンバースフットウェア株式会社	1,160,496
株式会社ニューバランスジャパン	712,375
プーマジャパン株式会社	656,939
ティンバーランドジャパン株式会社	457,880
アキレス株式会社	391,731
その他	1,895,036
合計	5,274,458

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	1,604,559
平成22年3月	1,186,566
平成22年4月	1,608,270
平成22年5月	826,815
平成22年6月	47,905
平成22年7月	341
合計	5,274,458

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
INLAY	282,808
株式会社ナイキジャパン	279,233
コンバースソフトウェア株式会社	151,488
YOUNGONE CORPORATION	146,200
VANS INC.	110,418
その他	935,501
合計	1,905,651

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	5,292,520
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,065,538
株式会社三井住友銀行	466,190
株式会社りそな銀行	406,249
合計	7,230,499

ニ 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	4,204,211
住民税	845,408
事業税	1,086,571
合計	6,136,191

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	5,000,000
合計	5,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.abc-mart.com/
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | (第25期第1四半期) | 自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日 | 平成21年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第25期第2四半期) | 自 平成21年6月1日
至 平成21年8月31日 | 平成21年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第25期第3四半期) | 自 平成21年9月1日
至 平成21年11月30日 | 平成22年1月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月31日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年3月15日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって自己株式の消却を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エービーシー・マートの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エービーシー・マートが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月31日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年3月15日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月31日付をもって自己株式の消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。